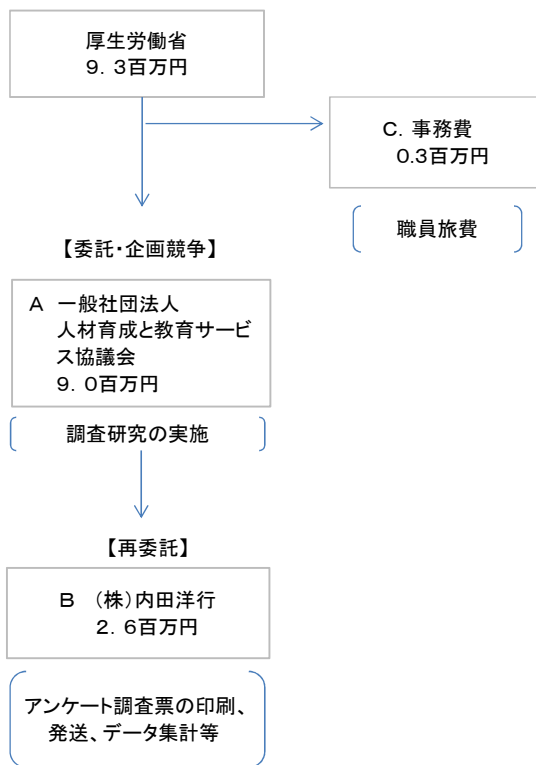


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	民間教育訓練機関に対する質保証の取組支援の実施			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課基盤整備室		基盤整備室長 稲原 俊浩		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年度事業で提言された「質保証取組マーク」(仮称)付与制度等について、有識者等による協議会により、その具体化に向けての調査を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・提言された「質保証取組マーク」(仮称)付与制度等の具体化のための調査 ・「ガイドライン活用促進検討協議会」(仮称)を設置・運営 ・「質保証取組マーク」(仮称)付与制度等の具体像等の検討・提言 ・調査結果報告書の作成 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	6	11	11	0		
	執行額	-	4	9	-	-			
	執行率(%)	-	67%	83%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	(平成25年度)講習会で受講者から集めるアンケートにおいて、講習会の内容を理解できたとする割合を70%以上とする。	(平成25年度)講習会参加者における講習内容の理解度を一定程度確保する。	成果実績	%	-	91.6	42.6%		
	(平成26年度以降)ガイドライン活用促進策の調査研究の基礎資料の一つとなるアンケート調査の回収率を上げる。	(平成26年度以降)アンケート調査の回収率	目標値	%	-	70	25	25	
			達成度	%	-	130.9%	170.4%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	(平成25年度)講習会参加人数	活動実績	-	-	512人	6,135社			
	(平成26年度以降)アンケート調査配布数	当初見込み	-	-	760人	15,000社	3,000社		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	(平成25年度)単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「講習会・個別相談会の開催数及び個別指導実施機関数」	単位当たりコスト	円	-	128,066	1,460	1,789		
	(平成26年度以降)単位当たりコスト = X / Y X:「予算執行額」 Y:「アンケート調査配布数」	計算式	X / Y	-	3,970,053 / (7+24)	8,958,043 / 6,135	10,735,000 / 6,000		
内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0							
	生涯職業能力開発事業等委託費	11							
	計	11	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公的職業訓練の担い手として民間教育訓練機関の役割が重要となっており、民間教育訓練機関が提供する職業訓練サービスの質の向上をガイドラインをツールとして支援することはニーズを反映した取組である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業の実施は、民間等に委託する予定。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当該ガイドラインは、平成23年12月に作成したものであり、全国的な周知・普及が不十分な面があることから優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業を効果的に推進するため、複数者からの企画提案を評価して受託者を定める企画競争を行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当初の見積額よりも低い額で事業を行っており、効果的な予算執行に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	精算報告書により費目・使途が事業目的に必要なものに限定されているか確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	委託事業における出張旅費や印刷製本費が、実施計画で想定していたよりも安価に済んだため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調査を開始するに当たり、ある程度の信頼性のある回答が見込めるように調査対象を絞り、コスト削減や効率化に向けた取組を行った。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	達成度は170.4%であり、当初の想定よりも高い回収率となり、より精度の高いアンケート調査を行うことができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数者からの企画提案を評価して事業を実施しているため、効果的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	調査対象数について、当初見込んでいた数を見直したことにより、対象数を15,000社から6,135社に絞ったため、活動実績は見込みに見合ったものにはなっていない。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成26年度の事業成果については、平成27年度の民間教育訓練機関の質保証の取組支援の実施事業等に活用。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	成果実績について、アンケート調査の回収率が42.5%であり、目標値25%を上回った。 活動実績について、当初想定していたアンケート調査配布数の約41%の配布数であった。要因として、調査を開始するに当たり、幅広く民間教育訓練機関の意見等を収集することを図ることと同時に、ある程度の信頼性のある回答が見込めるように調査対象を絞ったことにある。			
	改善の方向性	アンケート調査の調査対象数等については、できる限り調達手続の前に精査し、効果的な活動ができるようにする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	25-053	平成26年度	614		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人人材育成と教育サービス協議会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	アンケート調査票の印刷、発送、データ集計等	2.6			
人件費	受託事業者職員等に係る給与等	2.4			
謝金	有識者等による会議委員の謝金	1.1			
消費税		0.7			
印刷製本費	報告書の印刷製本費	0.7			
旅費	委託事業者に係るヒアリング調査旅費	0.5			
管理費		0.5			
通信運搬費		0.3			
会議費		0.1			
雑役務費		0.1			
計		9	計		0
B.(株)内田洋行			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	アンケート調査票の印刷、発送、データ集計等	2.6			
計		2.6	計		0
C.事務費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費		0.3			
計		0.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)人材育成と教育サービス協議会	職業訓練サービスガイドラインの活用促進策の調査研究	9	1	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	アンケート調査票の印刷、発送、データ集計等	2.6	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務費	職員旅費	0.3	—	—